

報酬改定に係るQ & A（障害者自立支援法サービス）

ここに記載したものはH24.4.25時点において、厚生労働省から発出された通知及び個別に厚生労働省への照会し回答を得たものについてまとめたものです。今後、変更の可能性がありますので取り扱いにはご注意ください。

No.	項目	質問内容	回答内容
1	移行準備支援体制加算	加算(Ⅰ)と加算(Ⅱ)は同時に算定できるか。	できません。
2	移行準備支援体制加算	「職員にのみ」により活動を行った場合とは、具体的にどのようなケースか。	職場実習等の期間における状況確認、当該利用者に必要な実習先の新規開拓等が想定されます。
3	移行準備支援体制加算	今まで、面接行動は通常利用であったが、移行準備支援体制加算は「施設外支援（本体報酬）＋準備加算Ⅰ」になるのか。	職場実習に係る事前面接等であれば当該加算を算定可能です。
4	移行準備支援体制加算	実習ではなく、企業への採用面接同行は対象になるのか。	求職活動等に係る支援と認められれば、算定可能です。
5	移行準備支援体制加算	サービス管理責任者が実施した場合、対象となるか。	職種の限定は示されていません。
6	移行準備支援体制加算	当日ではなく、前日や翌日企業を訪問、打ち合わせをした場合は対象か。	職員が同行及び職員のみにより活動を行った場合においても算定可能であることから、必要であると認められる場合においては、算定が可能です。
7	移行準備支援体制加算	移行準備支援体制加算Ⅰの（２）求職活動等にあつては、ハローワーク、地域障害者職業センター又は障害者就業・生活支援センターに職員が同行して支援を行った場合について ①ケース記録への記載で可なのか。 ②（１）のように施設外支援計画書や日報の記載が必要等、どのような形で記録を残すことを求められるのか。	移行準備支援体制加算Ⅰ（施設外支援）の要件は以下のとおり ア 施設外支援の内容が運営規程に位置づけられていること イ 施設外支援の内容が事前に個別支援計画に位置付けられ、一週間ごとに当該個別支援計画の内容について必要な見直しが行われているとともに、当該支援により就労能力や工賃の向上及び一般就労への移行が認められること ウ 利用者または実習受け入れ事業者等から施設外支援の提供期間中の利用者の状況について聴き取ることで、日報が作成されていること エ 施設外支援の提供期間中に緊急対応が出来ること 記録に係る規定様式は示されていないが、内容に関しては具体的内容で記載されていることが望ましい。
8	移行準備支援体制加算	「施設外支援」はこれまでと同じ扱いになるのか。	「施設外支援」の考え方に変更はありません。
9	移行準備支援体制加算	求職活動の行き先が指定されているが、合同面接会や企業面接ほか、指定先以外での職員同行時の活動も対象となるのか。	例示にない支援については、関係機関と調整の上、改めてお示しします。
10	移行準備支援体制加算	就労継続B型の対象者について 現在利用している（四）の該当者は平成25年3月31日以降も継続して利用することができるのか （一） 就労経験がある者であつて、年齢や体力の面で一般企業に雇用されることが困難となった者 （二） 就労移行支援事業を利用（暫定支給決定における利用を含む。）した結果、本事業の利用が適当と判断された者 （三） （一）及び（二）のいずれにも該当しない者であつて、50歳に達している者又は障害基礎年金1級受給者 （四） 平成25年3月31日までの間に限り、（一）から（三）までのいずれにも該当しない者であつて、地域に一般就労や就労継続支援A型事業所による雇用の場が乏しいことや、就労移行支援事業者が少なく、一般就労へ移行することが困難と市町村が判断した地域における本事業の利用希望者	特別支援学校の卒業生等が、就労移行支援事業を利用せずに就労継続支援B型を利用を可能とする経過措置の取り扱いについては、平成25年度末まで延長されたところです。平成25年度以降の方向性については、来年度実施する障害者就業・生活支援センター事業におけるモデル事業の実施状況や「地域の就労支援の在り方に関する研究会」における議論等を踏まえ、国で検討される予定となっています。
11	移行準備支援体制加算（就労移行）	①（Ⅰ）は基本報酬の他に41単位が加算請求できると解すればよいのか ②（Ⅱ）は従前の施設外就労加算と算定要件は変わらず単位が上がったと解すればよいのか。	①②とも、お見込みのとおりです。単位数に変更はありません。
12	移行準備支援体制加算Ⅰ	職員が同行したときのみ加算対象となるのか。利用者一人でハローワークや企業に行く場合もあるが、その場合はどのように扱ったらよいのか。	利用者本人のみでは、当該加算の算定はできません。施設外支援（本体報酬）のみ算定できます。
13	延長支援加算	1時間未満と1時間以上で申請した場合、1時間未満の方が1時間以上利用した場合（逆もあり）加算できるか。	原則は、計画している時間で届出を行い、実際に要した時間で請求します。
14	サービス費（就労継続A）	雇用契約時間が20時間/週なのか。雇用契約の時間は関係なく事業所の利用時間のみで20時間/週なのか。	利用時間で算定します。

No.	項目	質問内容	回答内容
15	請求業務および利用者負担額の上限管理に関して（児）	①放課後デイサービスなどの障害者自立支援法から児童福祉法に制度変更された事業の請求に関しては、今後どのような形で請求を行っていくのか。国保連合会のシステムを利用した方法になるのか、または紙ベースになるのか。	従来の児童デイサービスが放課後等デイサービスに移行しますが、請求については、国保連合会のシステムにおいて行います。
16	送迎加算	区分5・6の利用者の数が合計数の100分の60以上であるものとして届け出た場合に14単位を加算とあるが、いつの実績を指しているのか。	任意の月で算定することで差し支えありません。
17	送迎加算	就労継続A・B型、就労移行支援の3事業を行っている場合、介護給付費等算定でB型では該当、A型移行型では非該当（送迎の人数の関係で）になった。3事業の合計人数では該当になり、別々の事業ではB型のみ該当。この場合はB型のみ送迎加算の請求が可能なのか。	事業ごとに個別に送迎を行っている等の状況がないのであれば、3事業の合計人数で算定します。
18	送迎加算	距離は関係ないと考えてよいのか	距離は関係ありませんが、歩行による送迎支援は対象になりません。
19	送迎加算	A型においても「1回の送迎につき平均10人以上」の条件が適用されるのか	告示どおりの取り扱いとなります。（原則、1回の送迎につき、平均10人以上（ただし、利用定員が20人未満の事業所にあつては、1回の送迎につき、平均的に定員の100分の50以上））
20	送迎加算	今まで「横浜市障害者通所サービス利用促進事業補助金」をもらっていた場合には、この加算に該当すると考えてよろしいか	特別対策事業の通所サービス利用促進事業の対象となっている場合であれば、当該加算の対象となります。その他の市町村事業については、個別にご相談ください。
21	送迎加算	27単位/回とあるが、この場合の1回は片道を指すのか、往復を指すとするか片道しか送迎を利用しない方はどうなるのか	1回は片道です。往復利用した場合は2回と算定されます。
22	送迎加算（生活介護）	生活介護事業を単位分けしている場合の14単位加算の取扱いについて、単位ごとに算定すべきか、事業全体で算定すべきか。	多機能型と同じ考え方をする。多機能型事業所又は同一敷地内に複数の事業所が存する場合については、事業（所）ごとに送迎が行われている場合などを除き、原則として一の事業所として取り扱います。
23	送迎加算（生活介護）	「障害者自立支援対策臨時特例交付金による特別対策事業（中略）において都道府県知事が必要と認めていた基準により実施している場合についても対象となること。」とは、具体的にどのような場合か。	国基準では、「1回の送迎につき、平均10人以上が利用し、かつ、週3回以上の送迎を実施していること」が要件のひとつとなっていたが、神奈川県では、このほかに「週3回以上、かつ、1週間の延べ利用人数が30人以上の送迎を実施していること」も要件として認めています。
24	送迎加算（別紙27-1、27-3）	4事業（生活介護：定員10人、生活訓練：定員6人、就労移行：定員20人、就労継続：定員20人）のうち2事業（生活介護、生活訓練）のみ送迎を行っている場合、定員は何名となるのか。	多機能型は一の事業所として算定することから、事業ごとに送迎を行っている場合を除き、合算定員を分母とします。
25	送迎加算（生活介護）	P11迎加算：特別対策の補助事業が給付化されたので、（一）～（二）の要件は補助事業の取り扱いと相違ないと思う（三）については、居宅等から日中活動系事業所への送迎全経路を提供した場合のみ加算算定となるのか（四）については、加算給付の一部又は全部を利用者に給付し交通費に充填することを不可としていると解釈すればよいのか（五）については重度の区分等の利用者が6割以上と届けた場合は、送迎加算を請求する全利用者が41単位（27単位＋14単位）になるのか。	送迎加算は、原則として居宅から事業所間の送迎を行うことにより算定するものですが、例えば自宅前の道路が極めて狭い等、自宅まで車両が進入することが出来ない場合においては、この限りではありません。また、特別加算については、その送迎を利用する全ての利用者に対して算定します。
26	送迎加算について（生活介護）	送迎加算は、請求の際利用した回数・日数を加算していくのか。	お見込みのとおりです。
27	単価	土曜日に利用者を含めたミーティングを2時間程実施した場合、単価をサービス費として請求してしまってもいけないか？	当該ミーティングが事業計画及び個別支援計画等に予め位置付けられているものであれば、算定して差し支えありません。ただし、利用者は通所サービスを1日1回のみ利用可能であることから、提供時間には配慮していただきたい。
28	短時間減算	月2～3の土曜日は4時間以上の人員を確保できるが、月1～2は4時間以上の人員を確保できない場合は運営規定で4時間以上として4時間以上の人員を確保できない日のみ減算とすることは可能なのか。	厚生労働省に照会中です。改めてお示しします。

No.	項目	質問内容	回答内容
29	短時間減算	平成24年度10月施行の短時間利用者が80%以上の場合は、所定単位数の75%の算定について詳細な情報を聞きたい。	○日中活動サービスの利用単位が1日であることから、一定程度の利用時間を確保することが求められることから、創設されたもの。 ○個々の利用者の実利用時間は問わないものであり、例えば、開所しているが、利用者の事情等によりサービス提供時間が4時間未満となった場合は、減算の対象とはならない。
30	地域区分	年度ごとに次年度級地区区分は発表されるのか。	平成27年4月まで、厚生労働省告示539号の改正により、級地区分及び単位単価が変更となる。
31	報酬の考え方（居宅介護）	身体中心型の単位を算定する場合、介護福祉の資格がない場合は「身体介護中心型」のサービスはできないと理解してよいのか。ヘルパー2級ではダメなのか。	ヘルパー2級資格所有者は従業者要件を満たしており、通常の単位数で算定できます。
32	夜間支援体制加算（Ⅱ）ケアホーム	①夜間・深夜の時間帯に利用者の急病等が発生した場合、勤務時間外の職員が連絡を受け、近隣の自宅より駆けつけて対応する体制の場合は算定できるのか。 ②また、算定できる場合、一人の職員が対応できる住居は5ヶ所まで、支援できる利用者は20人までなのか。それとも一人の職員に対し、事業所内の全住居の利用者を加算対象とできるのか。	①常時の連絡体制が確保されている場合であれば、算定可能です。 ②夜間支援体制加算Ⅰの規定のような支援対象人数の規定はありません。
33	夜間支援体制加算（Ⅱ）ケアホーム	夜間支援体制加算（Ⅰ）で配置されている職員が夜間支援を行う共同生活住居以外の住居の緊急時の対応のために待機していると考え、（Ⅰ）を算定できる利用者以外は（Ⅱ）を算定できるのか。	できません。指定障害者支援施設の夜勤職員等、別途報酬等（夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）を除く。）により評価される職務に従事する必要がある者による連絡体制は当該加算の算定対象外となります。
34	重度者支援体制加算	就労継続支援B型は対象外か。	対象となります。
35	上限管理事務について	通所、居宅などサービス種類毎に管理事業者が存在するとのことですが、変更されたのか。	従来どおりの運用となる。ただし、従来の児童デイサービスが児童福祉法の児童発達支援等になることにより、これまで上限額管理で行っていたものが高額障害福祉サービス費等に変更となる可能性があるので留意すること。
36	通勤者生活支援加算	通勤者生活支援加算について 利用者のうち100分の50以上の者とは、共同生活住居まで含め、ケアホーム・グループホーム毎に算定することでよろしいか	住居単位ではなく、事業所単位で算定します。また、共同生活介護と共同生活援助を一体的に運営している場合、それぞれのサービスごとに要件を満たしているかを確認し、サービスごとの算定となります。
37	通勤者生活支援加算	通勤者生活支援加算について 通常の事業所に雇用とは、時間に規定はあるか？（週3日の1日3時間のパートとして雇用とか、週3日就労で、他日は日中活動サービスを利用している場合等でも算定できるか）	パートタイマーなどの短時間労働者についても対象として含めてよいとしています。
38	通勤者生活支援加算	通勤者生活支援加算について 主として日中に（略）就労を定着させるために必要な日常生活上の支援をすることで算定できるとのことだが、① 実際に業務を行った日についてのみ、算定か。それとも、本体報酬にあわせた算定か ②外泊中（本体報酬算定なし）に、支援（例えば、職場に対人関係の調整を行う）を行った場合、算定できるか。	①本体報酬にあわせた算定となります。 ②外泊等、本体報酬がない場合には算定不可です。